

第18期（令和4年1月期）決算公告

〔自 2021年4月1日〕
〔至 2022年1月31日〕

令和4年5月26日

東京都大田区大森本町一丁目6番1号

株式会社 GENDA GiGO Entertainment

代表取締役 上野 聖

貸借対照表

〔 2022年1月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,244	流 動 負 債	5,878
現 金 預 金	4,877	支 払 手 形	233
売 掛 金	1,290	買 掛 金	630
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,385	短 期 借 入 金	950
前 払 費 用	645	1年 内 返 済 長 期 借 入 金	970
未 収 入 金	24	未 払 金	1,178
そ の 他	21	未 払 費 用	1,139
貸 倒 引 当 金	0	預 り 金	316
固 定 資 産	11,541	賞 与 引 当 金	119
有 形 固 定 資 産	3,369	資 産 除 去 債 務	306
建 物	1,829	ポ イ ン ト 引 当 金	27
工 具 器 具 備 品	541	そ の 他	6
ア ミ ュ ー ス メ ン ト 施 設 機 器	997	固 定 負 債	9,347
そ の 他	1	長 期 借 入 金	6,720
無 形 固 定 資 産	253	長 期 未 払 金	84
商 標 権	9	長 期 預 り 保 証 金	15
ソ フ ト ウ ェ ア	243	資 産 除 去 債 務	2,528
そ の 他	0	負 債 合 計	15,225
投 資 そ の 他 の 資 産	7,918	(純 資 産 の 部)	
子 会 社 株 式	1,002	資 本 金	50
長 期 前 払 費 用	57	資 本 剰 余 金	17,048
前 払 年 金 費 用	588	資 本 準 備 金	1,149
敷 金 保 証 金	5,070	そ の 他 資 本 剰 余 金	15,899
繰 延 税 金 資 産	1,076	利 益 剰 余 金	△9,038
そ の 他	124	そ の 他 利 益 剰 余 金	△9,038
貸 倒 引 当 金	△1	自 己 株 式	△2,500
		純 資 産 合 計	5,560
資 産 合 計	20,785	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,785

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年1月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		30,225
II 売 上 原 価		22,968
売 上 総 利 益		7,256
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,081
営 業 利 益		3,175
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
助 成 金 収 入	253	
そ の 他 営 業 外 収 益	35	289
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	67	
固 定 資 産 除 却 損	20	
そ の 他 営 業 外 費 用	211	299
経 常 利 益		3,165
VI 特 別 利 益		
そ の 他 特 別 利 益	17	17
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
減 損 損 失	376	
店 舗 休 止 損 失	203	
そ の 他 特 別 損 失	21	602
税 引 前 当 期 純 利 益		2,580
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		105
法 人 税 等 調 整 額		142
当 期 純 利 益		2,333

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年1月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50	1,149	15,899	17,048	△11,510	△11,510	-	5,588
会計方針の変更による 累積的影響額				-	137	137		137
遡及処理後当期首残高	50	1,149	15,899	17,048	△11,372	△11,372	-	5,726
当期変動額								
自己株式の取得				-		-	△2,500	△2,500
当期純利益				-	2,333	2,333		2,333
当期変動額合計	-	-	-	-	2,333	2,333	△2,500	△166
当期末残高	50	1,149	15,899	17,048	△9,038	△9,038	△2,500	5,560

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産所有権移転

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については当該の貸倒実績による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、原則法に基づく退職給付債務の額と自己要支給額の数理債務との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

④ ポイント引当金

ユーザーに対して付与した無償ポイントの利用による景品原価の発生に備えるため、当事業年度末時点の無償ポイント残高に係る景品原価のうち、将来発生が見込まれる金額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付債務の計算方法の変更)

従来、原則法による計算方針により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当事業年度により簡便法による計算方式によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更の遡及適用により、会計方針の変更による累積的影響額を当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の「利益剰余金」の遡及適用後の期首残高は137百万円増加しております。なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は、7,717円増加しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	21,001	—	—	21,001

② 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	—	3,129	—	3,129

4. その他の注記

4-1. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
普通株式	東京都他	建物	270百万円
		工具器具備品	84
		その他	21
合計			376

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。